

総合戦略の数値目標と中間報告

数値目標：平成22年度→平成31年度

1. 力強い産業と雇用を創る

数値目標：農業就業人口 1,118人 (H22) → 1,000人 (H31)
第2次、第3次産業従事者 1,718人 (H22) → 1,700人 (H31)

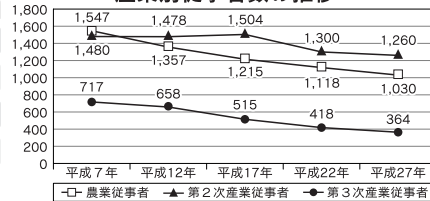
農業就業人口と第2次、第3次産業従事者数はともに、平成22年からゆるやかに減少しており、第2次、第3次産業従事者は数値目標を76人下回っています。

町の幹産業である農業は、優れた営農技術や生産基盤整備など、町の優位性を生かした新しい農業の展開や発展を図ります。また、各種産業の事業所の労働力確保と従業員などの定住化を図り、町の活力を維持するとともに地域に根ざした商工業の発展を図ります。

重点戦略

- ① 持続可能な農業づくりと雇用の維持・拡大
- ② 地域産業を支える人材の育成
- ③ 賑わいのある地域商業の活性化
- ④ 地域企業との連携強化

産業別従事者数の推移



2. 安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る

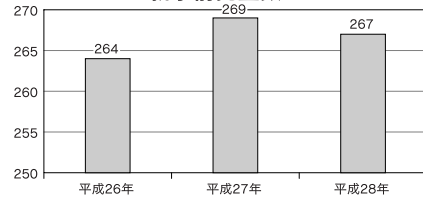
数値目標：就学前児童数 260人 (H26) → 286人 (H31)

就学前児童数は、平成28年で267人と平成26年と比べ若干増加していますが、出生数の低迷により平成31年度の数値目標からは-19人となっています。出生率を向上させるため、結婚を希望する方への支援をはじめ、周産期や子育て期など、すべての子どもが健康で教育を受けることができる環境を整備するなど、出産や子育てにわたる切れ目のない対策を推進します。

重点戦略

- ① 就学前の一貫した支援体制の整備
- ② 子育て世帯の経済的な負担の軽減
- ③ 周産期対策の充実
- ④ 小児医療費等支援の充実
- ⑤ 未婚・晩婚対策の充実

就学前児童数



3. 安心して住み続けることができる環境を創る

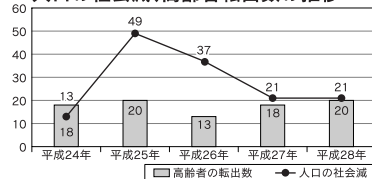
数値目標：人口の社会減 50人 (H22) → 10人 (H31)

人口の社会減は、平成28年が21人と平成25年度から減少傾向にあり、数値目標に近づきつつありますが、高齢者の転出数が増加傾向となっています。人口の社会減の縮小を図るため、積極的に人を呼び込むほか、転出を抑える移住・定住対策を推進します。

重点戦略

- ① 移住・定住の促進
- ② 高齢者の居住対策
- ③ 勤労者の住宅対策

人口の社会減、高齢者転出数の推移



「将来にわたり魅力的で持続可能なまち」をめざして

訓子府町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略中間報告

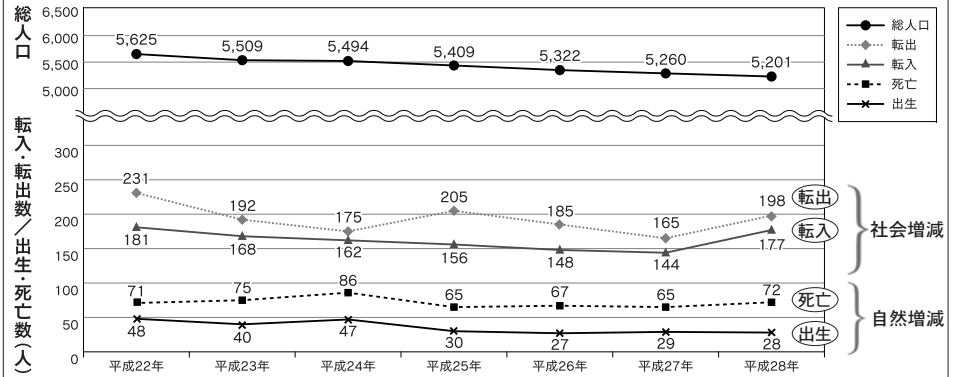
まち・ひと・しごと創生とは、人口減少や高齢化という国が直面する大きな課題に対し、地域がそれぞれの特性を生かした自律的で持続的な社会を作り出すということです。

訓子府町の人口は、昭和30年をピークに急激に減少が始まり、昭和50年から昭和60年に一時緩和しましたが、今後も減少が続くことが予想され、平成32年には65歳以上の高齢者人口がピークを迎えることになり、すべての区分の人口が減少する段階に入ることが推計されています。

このような情勢の中、町では平成27年度から平成31年度までの5か年間の総合戦略計画を策定し、人口減少を緩和するためのさまざまな施策に取り組んでいます。

今回は、計画策定から3年目を迎え、現在の人口の推移と総合戦略の中間報告を紹介します。

人口ビジョン



※社会増減～転入・転出の差 ※自然増減～出生・死亡の差
※総人口は各年1月末の人口です。また、転入・転出・出生・死亡数は年間の数値です。

人口ビジョンの総人口は、国勢調査人口を基に平成27年から平成32年の期間は、毎年76人の人口減少を想定しています。グラフを見ると、平成23年からは減少率が若干緩和されている傾向にあり、平成27年は57人、平成28年には65人と2年間で想定より、30人の人口減少が抑制されたと分析できます。しかしながら、社会増減の差は縮小されてきていますが、出生数の低迷により自然減が増加傾向にあります。

訓子府町総合戦略

町の人口減少を緩和し、自然減の縮小と社会増につなげるため、総合戦略では、三つの基本目標を設定し、重点戦略を推進していくことで、人口減少の中で「将来にわたり魅力的で持続可能なまち」の実現をめざしています。

基本目標

1. 力強い産業と雇用を創る
2. 安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る
3. 安心して住み続けることができる環境を創る

将来にわたり魅力的で持続可能なまち